

科目名・単位数	消費税法演習 2単位	科目分類	租税法系	応用・実践科目
配当年次	2年次・春学期・昼・夜	担当教員	くまおう まさひで	
履修形態	選択必修		熊王 征秀	
授業概要	<p>目的：消費税法に関する法令、通達の読み込みをする。</p> <p>「消費税法」の講義内容の復習とともに、法令通達の内容を確認したうえで、必要に応じて消費税法に関する裁決、判決の検証をする。</p> <p>消費税に関する実務上のトラブルは年々増加傾向にある。</p> <p>その内容は、税理士と税務署のたわいもない争いもあれば、最高裁判決にまでもつれ込んだような案件もある。消費税法は法律であるから、租税法の基本理念を背景にした法令通達の正しい解釈がなければ実務をこなすことはできない。そのためには、法令通達の読み込みが最も重要かつ効果的である。</p>			
到達目標	消費税法令通達の読み込みと理解。			
授業方法	本講座では、実務上のトラブル事例を題材にした実践的な講義を進めたいと考えている。			
事前・事後学習	<p>「消費税法」の講義内容を参考に、100分程度の時間をかけ、各回の学習内容をあらかじめ予習しておくこと。</p> <p>また、各講義終了後、講義内容は必ず条文を再読すること（120分程度）。</p>			
成績評価の方法	授業への取り組みに対する平常点で30%程度、期末考査で70%程度を考慮して評価する。			
フィードバックの方法	テスト問題と答案用紙は回収し、解説は質問形式により授業内に時間を設けて行う。答案用紙は返却しない。			
履修上の注意	「消費税法」の講義を履修した者（認定者を含む）消費税法を愛している者。			
授 業 計 画				
第1回	1. 消費税の基礎知識の確認 (1) 税法条文の読み方 (2) 基礎知識の確認			
第2回	2. 課税区分の判定（1） (1) 国内取引の課税対象要件 (2) 事業者が事業として行うもの～対価性の判断			
第3回	2. 課税区分の判定（2） (1) 資産の譲渡・貸付け・役務の提供 (2) 内外判定（その1）			
第4回	2. 課税区分の判定（3） (1) 内外判定（その2） (2) 非課税～免税			

第 5 回	<p>3. 国際電子商取引</p> <p>(1) 改正の目的と概要</p> <p>(2) リバースチャージ取引・国外事業者申告納税方式</p>
第 6 回	<p>4. 判例研究</p> <p>(1) 基準期間中が免税事業者の場合の納税義務の判定</p> <p>(2) 中古車の輸出</p>
第 7 回	<p>5. みなし輸出取引</p> <p>(1) 非課税資産を輸出した場合の仕入税額控除の特例</p> <p>(2) 金融取引の内外判定</p> <p>(3) 国外移送</p>
第 8 回	<p>6. 仕入税額控除 (消法 30)</p> <p>7. 判例研究 (帳簿の提示)</p>
第 9 回	<p>8. 納税義務者 (1)</p> <p>(1) 開業と法人成り</p> <p>(2) 平成 23 年度改正</p>
第 10 回	<p>8. 納税義務者 (2)</p> <p>(1) 新設法人の特例</p> <p>(2) 特定新規設立法人の特例</p>
第 11 回	<p>9. 届出書実務 (1)</p> <p>(1) 課税事業者選択届出書</p> <p>(2) 課税事業者選択不適用届出書</p>
第 12 回	<p>9. 届出書実務 (2)</p> <p>(1) 簡易課税制度選択届出書</p> <p>(2) 簡易課税制度選択不適用届出書</p>
第 13 回	<p>9. 届出書実務 (3)</p> <p>(1) 課税期間特例選択・変更届出書</p> <p>(2) 課税期間特例選択・変更不適用届出書</p> <p>10. 裁決・判決事例の検討 (届出書に関する事例)</p>
第 14 回	<p>11. 高額特定資産を取得した場合の特例</p> <p>(1) 制度の内容</p> <p>(2) 平成 22 年度改正法との関係</p>
第 15 回	<p>12. 令和 2 年度消費税改正</p> <p>(1) 法人の確定申告期限の延長</p> <p>(2) 居住用物件に関する仕入税額控除の制限</p> <p>(3) 住宅の貸付けに対する非課税範囲の明確化</p>
テキスト	<p>クマオーの基礎からわかる消費税 (清文社/熊王征秀著)</p> <p>(注)「消費税法」の講義で使用した本</p>
参考図書	<p>消費税法規通達集 (中央経済社) または「実務税法六法」(新日本法規出版) または「税務六法」(ぎょうせい)</p>